

第 3 期 日 光 市 水 道 事 業
經 營 健 全 化 計 画

平成 2 7 年 (2015 年) 1 2 月
日 光 市

第1章	計画の概要	1
1	計画策定の背景と趣旨	1
2	計画の期間	1
3	計画の位置付けと性格	1
第2章	第2期経営健全化計画の取り組み状況	2
第3章	水道事業の現状と課題	5
1	水道事業の概況	5
2	普及状況と水需要の動向	5
3	経営状況	6
	（1）経営状況の総括	6
	（2）経営分析	7
4	水道料金の現状	9
第4章	経営健全化に向けた目標と具体的施策	10
1	経営健全化に向けた目標	10
2	経営健全化に向けた施策	11
第5章	将来像と計画管理	12
1	今後の収支見通し	12
2	計画の進行管理と情報公開	13

計数については、表示単位未満を四捨五入しています。端数調整を行っておりませんので、合計等が一致しない場合があります。

第1章 計画の概要

1 計画策定の背景と趣旨

現在の「第2期日光市水道事業経営健全化計画」は、「日光市総合計画後期基本計画」及び「日光市水道ビジョン」に定める水道事業の将来像の実現を目指し、経営基盤を強化するため、「歳入の確保」及び「歳出の抑制」について、それぞれ目標を設定し、その達成に向けて取り組むべき課題を定めたものです。

平成24年1月に策定し、計画期間は平成24年度から平成27年度までの4年間です。これらの取り組みにより、未収金の圧縮、組織の統廃合、企業債残高の圧縮等、一定の効果を上げています。

しかしながら、水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化、環境問題などの社会的な動向をはじめ、地震等の災害発生やアセットマネジメント（資産管理）等、大きく変化しています。中でも、少子高齢化に伴う人口の減少並びに節水型社会への構造転換により、水需要は減少傾向となっています。

また、施設・設備についても老朽化が進行し、耐用年数を過ぎたものが多く、更新が迫られており、施設更新は水道事業の重要課題となっています。

こうした状況に対処するため、「第2次日光市総合計画前期基本計画」及び「日光市水道ビジョン」に定める水道事業の将来像の実現を目指し、「第3期日光市水道事業経営健全化計画」（以下「第3期経営健全化計画」という）を定めるものです。

2 計画の期間

計画期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間とします。

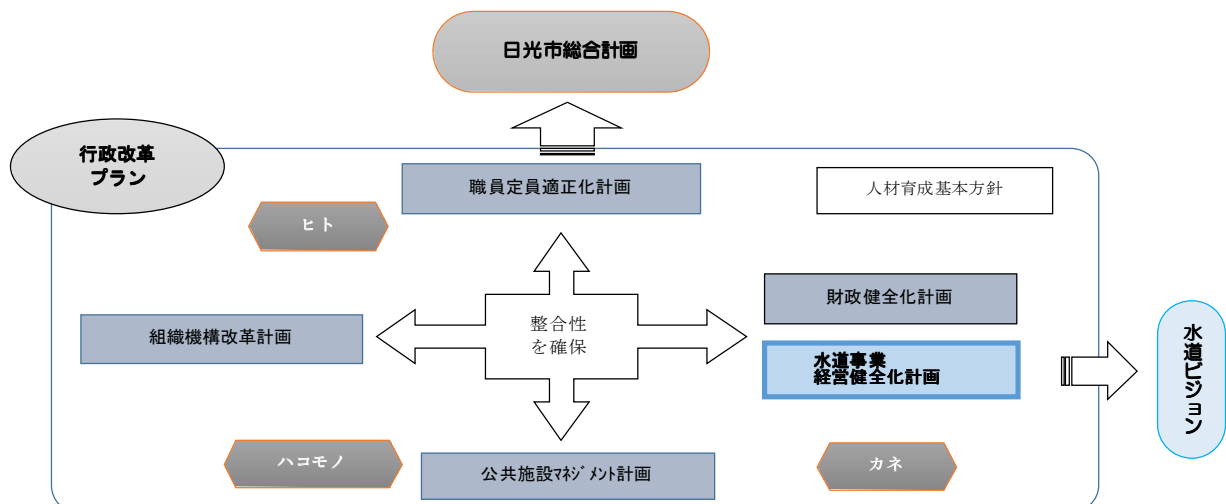
なお、社会経済情勢の変化、水道行政に関する諸制度の改正、急激な行政需要の増加等に対応するため計画期間中であっても見直しするものとします。

3 計画の位置付けと性格

本計画は、「第2次日光市行政改革プラン」の個別計画として位置付けるとともに、「第2次日光市総合計画前期基本計画」及び「日光市水道ビジョン」における財政計画としての性格を有するものとします。

なお、「第2次日光市総合計画前期基本計画」、「第2次職員定員適正化計画」、「第3期日光市組織機構改革計画」、「日光市公共施設マネジメント計画」等の関連計画との整合性を確保します。

本計画と関連計画との相関図



第2章 第2期経営健全化計画の取り組み状況

この章では、第2期経営健全化計画の取り組み状況を説明します。

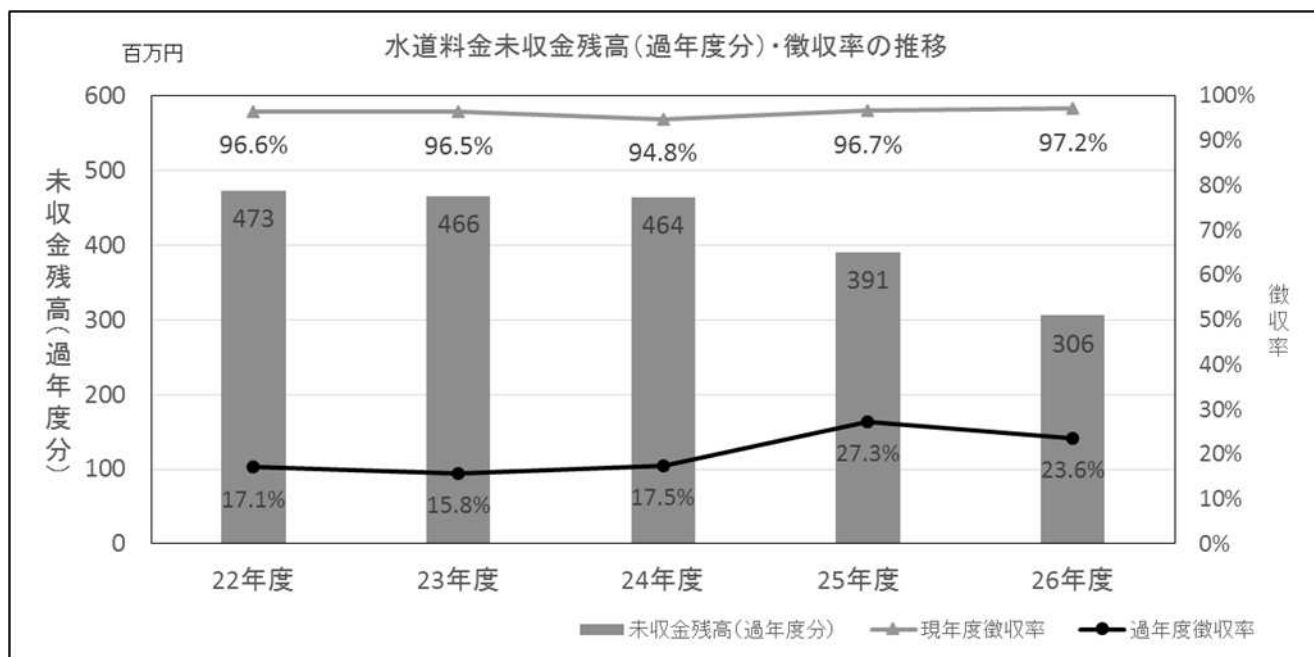
第2期経営健全化計画では、歳入の確保として「水道料金の滞納整理と徴収率向上」、歳出の抑制として「営業費用（総係費）の抑制」、「企業債発行額の圧縮」を具体的な施策として掲げ、それぞれに目標値を設定し、一定の効果を上げています。

下記に取り組み状況を掲載しました。

(1) 歳入の確保

① 水道料金の滞納整理と徴収率向上

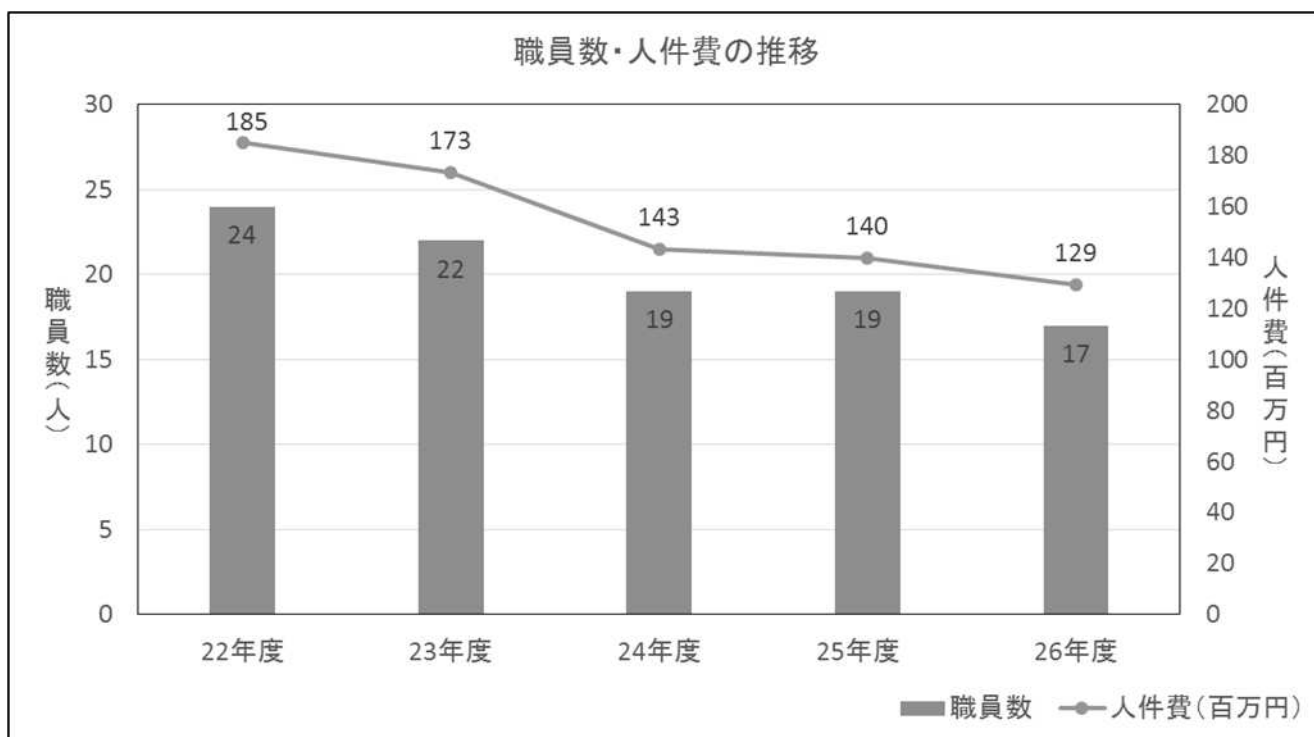
- 計画期間の平成27年度末までに、過年度分未収金の増収額累計（平成22年度徴収率による増収額の累計）30百万、過年度徴収率19.5%を目標としました。
- 給水停止、訪問徴収の強化及び不納欠損を実施しました。
- その結果、平成26年度末の過年度分未収金の増収額累計は62百万円、過年度徴収率は23.6%となりました。
- しかし、過年度徴収率は低く、更なる未収金整理の強化が課題となっています。



(2) 歳出の抑制

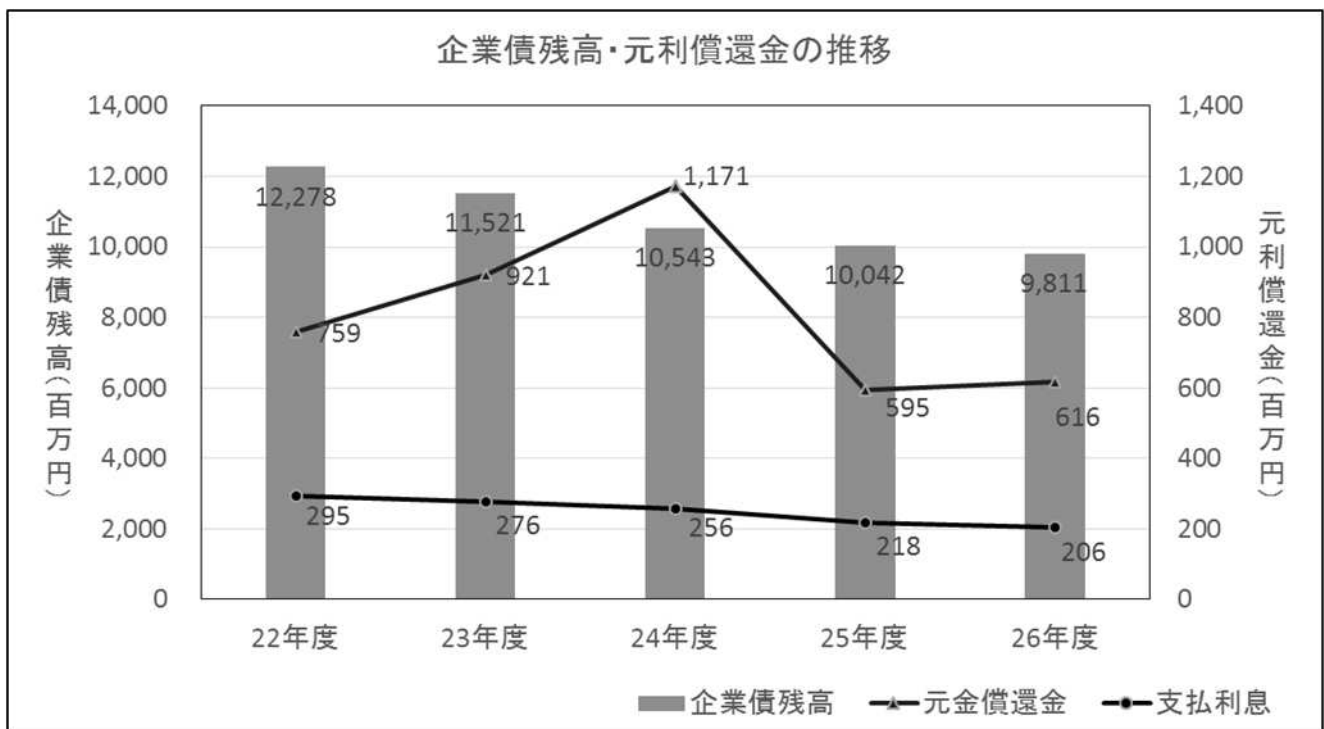
① 営業費用（総係費）の抑制

- 計画期間の平成27年度末までに営業費用（総係費）の削減額累計1億円を目標としました。
- 日光足尾水道事務所及び藤原栗山水道事務所を水道課に統合しました。
- その結果、水道事業全体で平成26年度末の職員数は17人（平成22年度末24人）となり、人件費が大幅に削減されるとともに、事務所の維持管理費が削減されました。



② 企業債発行額の圧縮

- 計画期間の平成27年度末までに企業債残高を96億円に抑え、支払利息の削減額累計139百万円を目標としました。
- 国の公債費負担対策を活用し、減債積立金を財源に高金利企業債の繰上償還を行いました。
- 小倉山配水池整備事業と鬼怒川浄水場改修事業の大規模事業に建設改良積立金を充当し、企業債の発行を抑制しました。
- その結果、平成26年度末の企業債残高は98億円、支払利息の削減額累計は110百万円となりました。今後も企業債の発行については、後年度の公債費負担に考慮した計画的な発行に努める必要があります。



第3章 水道事業の現状と課題

1 水道事業の概況

現在、日光市の水道事業は、上水道事業3、簡易水道事業15の計18事業で実施しており、栃木県の約4分の1を占める広大な区域に124の浄水配水施設と、約1,164kmの水道管路網を有しています。

「安全・安心な水の安定供給」を水道事業の政策目標に、約8万5,000人の市民の皆様にご利用して頂いております。

事業の概況

区 分	事業数 (事業)	給水人口 (人)	浄水、配水 施設 (箇所)	浄水場、配水池		管路延長 (m)
				浄水場 (箇所)	配水池 (箇所)	
今市地域	1	57,423	14	5	9	753,691
日光地域	4	14,358	41	13	28	183,645
藤原地域	6	9,025	38	13	25	119,229
足尾地域	1	2,424	8	4	4	39,586
栗山地域	6	1,573	23	10	13	67,926
合 計	18	84,803	124	45	79	1,164,077

2 普及状況と水需要の動向

水道普及率は、約98%と高い水準に達し、全市的に水道が普及している状況です。

一方で水需要は、平成26年度の年間有収水量13,339,552^m、給水人口84,803人と減少傾向にあります。

これは、少子高齢化に伴う人口減少や節水意識の浸透などが要因として考えられ、水需要の減少傾向は今後も続くものと予測されます。

人口、普及率及び有収水量の推移

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
行政区域内人口 (人)	91,775	90,481	89,129	87,829	86,770
給水区域内人口 (人)	91,119	90,230	88,819	87,664	86,620
給水人口 (人)	88,182	88,031	86,940	86,155	84,803
普及率 ※ (%)	96.8	97.6	97.9	98.3	97.9
有収水量 (m ³)	14,769,888	13,678,376	13,490,048	13,663,988	13,339,552

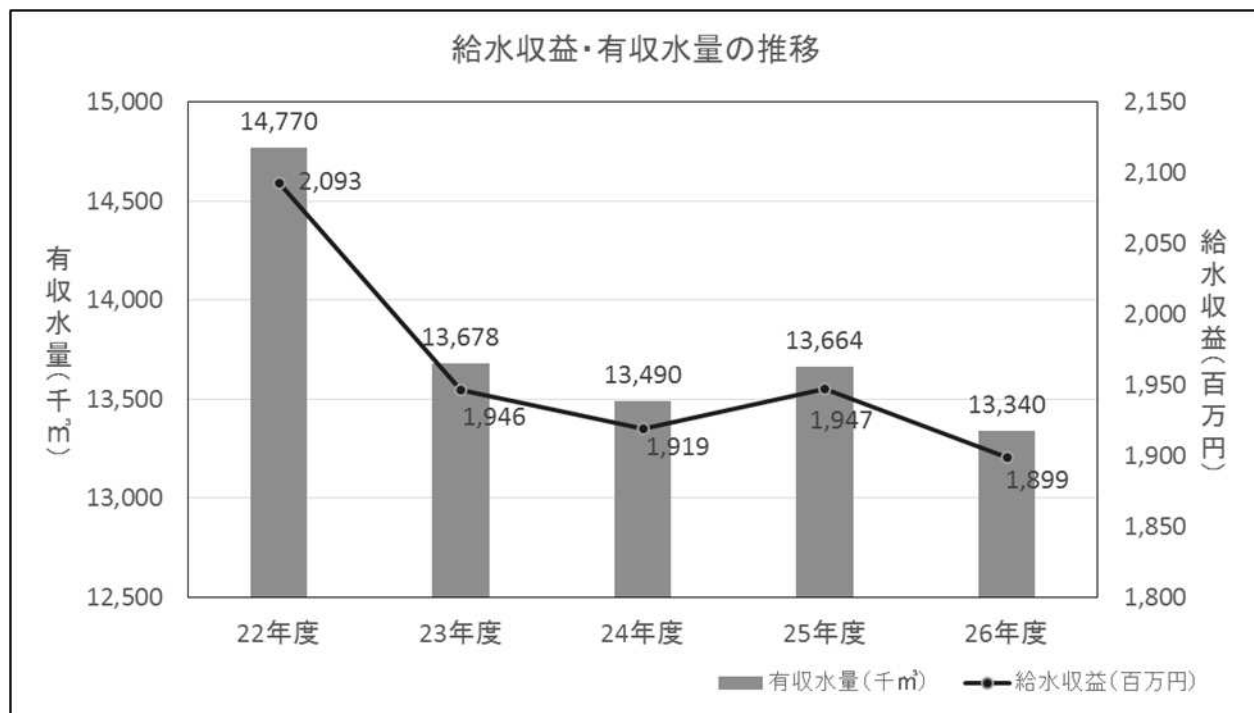
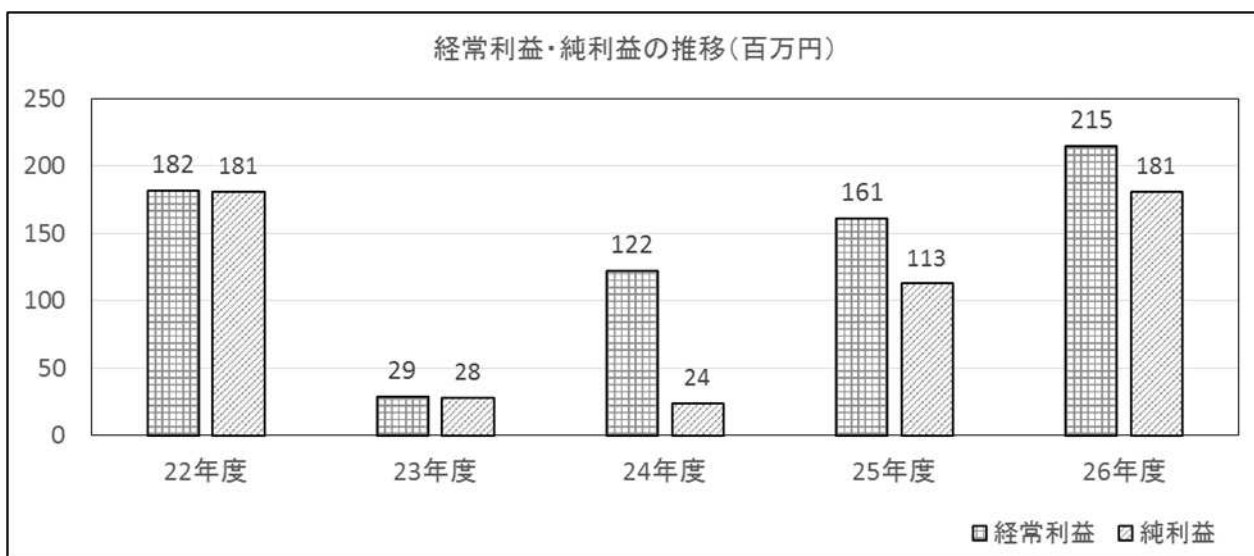
$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$$

3 経営状況

(1) 経営状況の総括

第1期経営健全化計画の収支見通し（現行の制度や施策を前提とした収支見通し）では、平成23年度に収益的収支（損益計算）が黒字から赤字に転じ、平成27年度までの5年間で累積約1億3千万円の赤字を試算していましたが、これまでの経営健全化へ向けた取り組みにより、平成26年度では純利益約1億8千万円、平成23年度から平成26年度までに累積約3億4千万円の黒字となり、健全な経営を堅持することができました。

しかし、給水収益は、これまで予想していた以上に減少し、料金の未収残高は多額な状況にあります。また、老朽化した施設の更新や修繕への費用が見込まれ、事業経営は厳しさを増すことが予想されることから、一層の効率化と経営改善を図る必要があります。



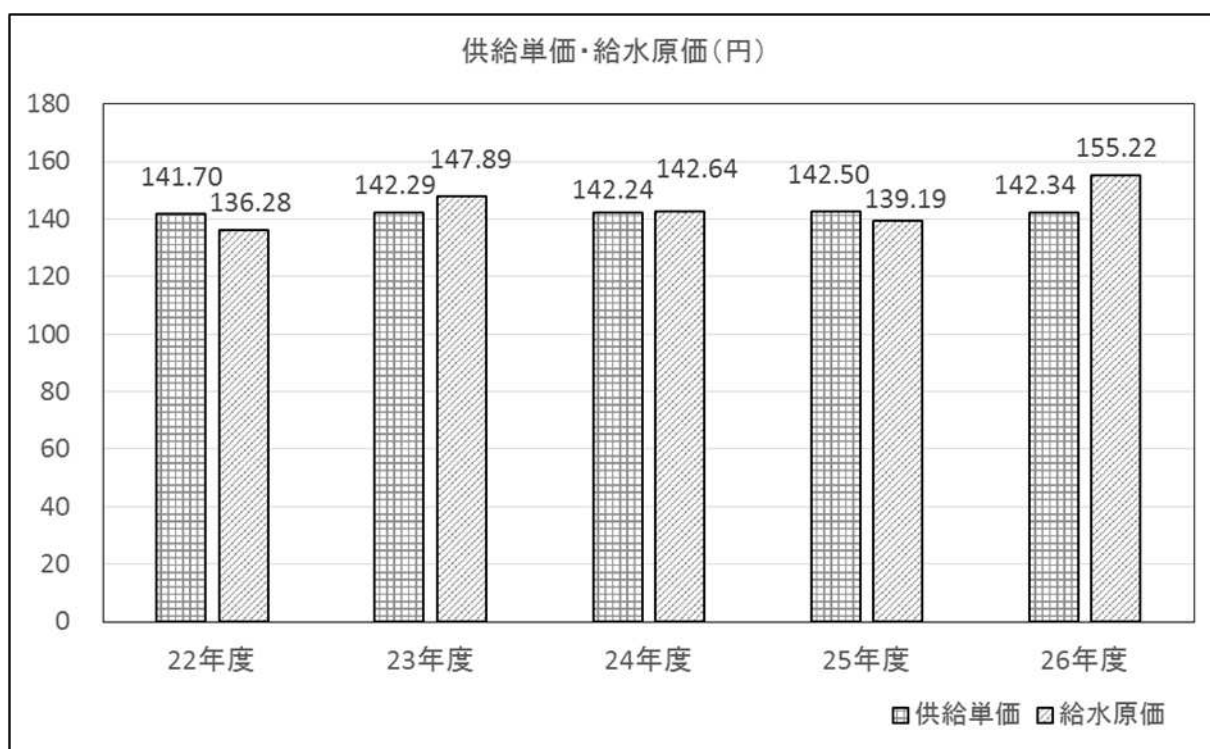
(2) 経営分析

供給単価と給水原価

○ 供給単価とは、有収水量 1 m³当たりの収益です。一方、給水原価とは、有収水量 1 m³あたりの費用です。

供給単価が給水原価より大きい場合には、水道料金で費用がまかなわれていることになります。

○ 平成26年度は、給水原価が供給単価を大きく上回っています。これは、平成26年度から適用された公営企業会計制度の見直しにより、減価償却費が増加したことによるものです。



平成26年度決算における日光市の県内ランキング（14市）

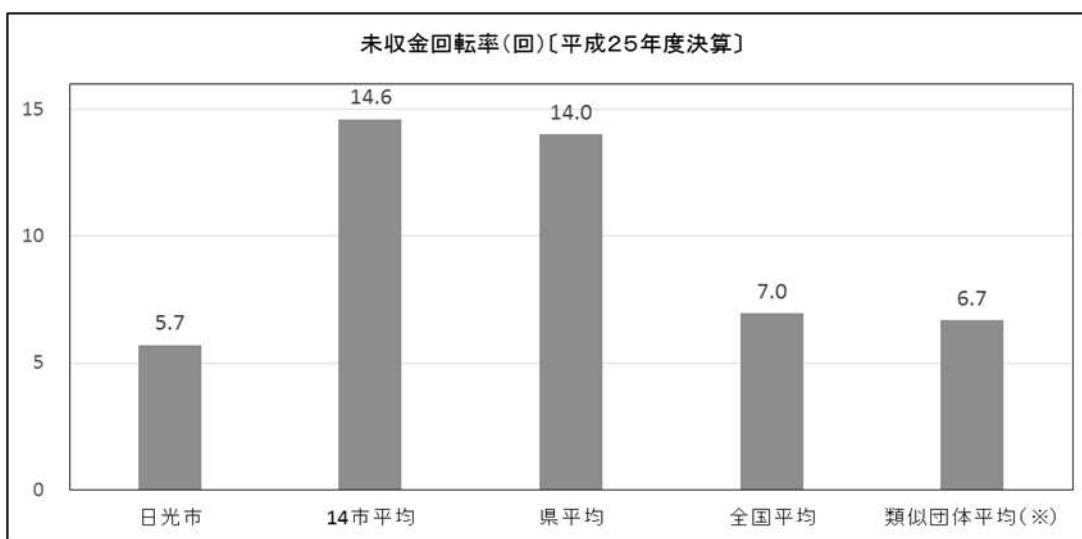
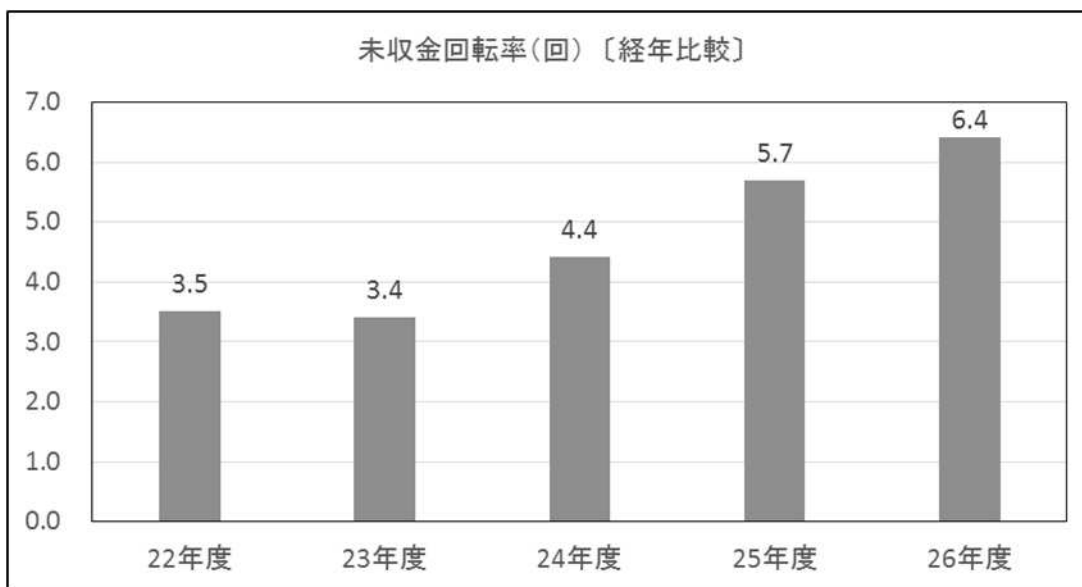
料金回収率 (%)		
1位	鹿沼市	115.0
2位	宇都宮市	112.4
3位	小山市	109.0
.		
12位	日光市	91.7
13位	下野市	90.2
14位	大田原市	84.6
市平均		98.3

(計算方法)

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

未収金回転率

- 未収金の何倍の営業収益があったかを示す指標で、高いほど未収期間が短いことを示しています。
- 日光市は増加傾向にありますが、平成25年度決算における他自治体との比較では低く、未収金回収に期間を要している状況です。



平成25年度決算における日光市の県内ランキング（14市）

未収金回転率（回）		
1位	下野市	48.0
2位	那須烏山市	41.5
3位	宇都宮市	30.1
.		
13位	小山市	6.0
14位	日光市	5.7
	市平均	14.6

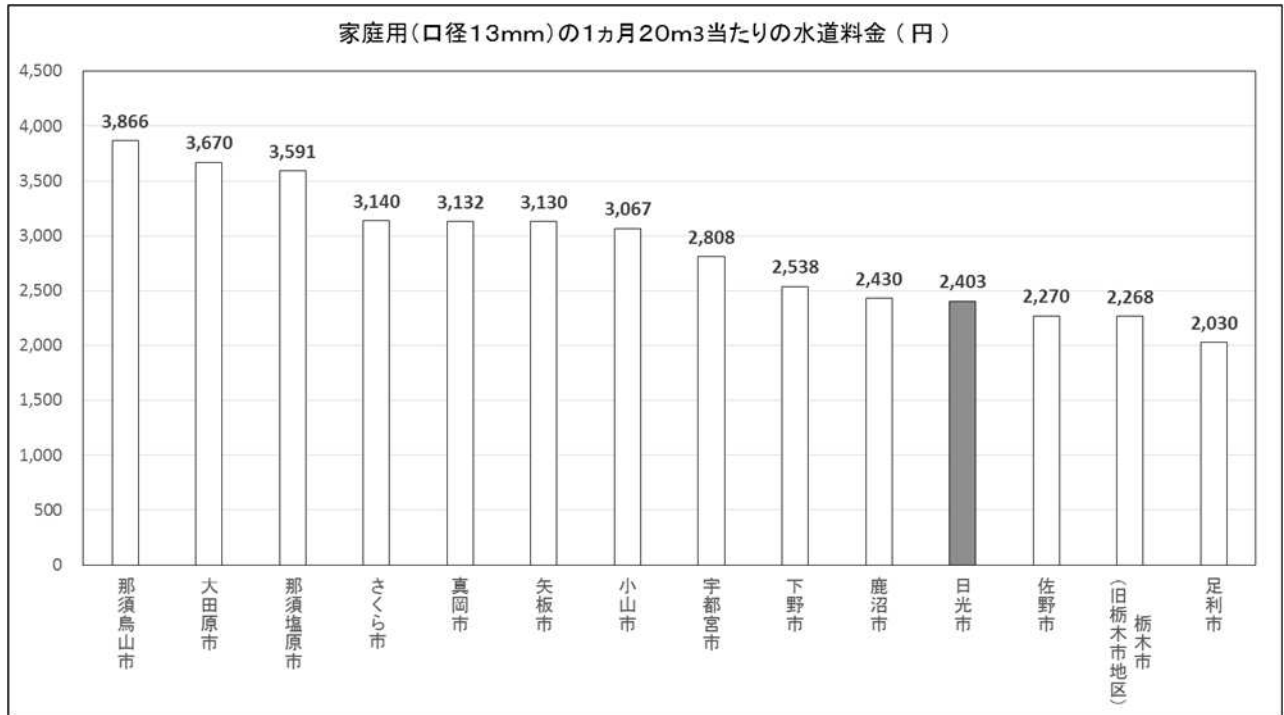
(計算方法)

$$\text{未収金回転率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首、期末未収金の計} \div 2}$$

※類似団体平均…平成25年度水道事業経営指標（総務省ホームページ公表）より、日光市と経営環境（給水人口の規模、主な水源区分及び地理的条件）が類似する水道事業者の平均。

4 水道料金の現状

平成27年4月1日現在の県内14市における家庭用（口径13mm）の1ヵ月20m³当たりの水道料金を比較すると、本市は上から11番目に位置しており、比較的料金水準が低い状況です。



第4章 経営健全化に向けた目標と具体的施策

この章では、水道事業の現状等から見えてきた課題を踏まえ、第3期経営健全化計画に位置付ける経営健全化に向けた目標と取り組むべき施策について説明します。

なお、第2章で示したとおり、第2期経営健全化計画は一定の成果を上げていますので、第3期経営健全化計画においても、第2期経営健全化計画の考え方を引き継ぐこととします。

1 経営健全化に向けた目標

(1) 基本目標

- 第2次日光市総合計画前期基本計画及び水道ビジョンに定める水道事業の将来像の実現を目指し、経営基盤を強化します。

(2) 具体的目標

- 財源の確保と受益者負担の原則に基づいた公平性確保のため、滞納状態にある水道料金の解消に努め、計画期間の平成32年度末の過年度徴収率29.5%を目指します。
- 今後、老朽施設の維持補修など多額の経費が見込まれることから、コスト意識を徹底し、計画期間の平成32年度末までの施設維持管理費(原水浄水費及び配水給水費)の削減額累計5千万円を目指します。

2 経営健全化に向けた施策

(1) 歳入の確保

○ 水道料金の滞納整理と徴収率向上

□ 現年度分の徴収率を維持し、未収金が増加しないように努めます。

□ 過年度分の徴収率29.5%を目標とします。

(単位：百万円、%)

年度	26年度 実績値	27年度 見込値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
未収金残高	306	265	262	259	256	253	250
現年度分徴収率	97.2	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0
過年度分徴収率	23.6	24.5	25.5	26.5	27.5	28.5	29.5

(2) 歳出の抑制

○ 施設維持管理費（原水浄水費及び配水給水費）の削減

□ 必要最低限の維持補修にするとともに、施設の統廃合などにより、物件費の削減に努めます。

□ 平成28年度から平成32年度までの施設維持管理費（原水浄水費及び配水給水費）の削減額累計は、50百万円を目標とします。

(単位：百万円)

年度	26年度 実績額	27年度 見込額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
物件費（賃金、備消耗品費、燃料費、光熱水費、委託料、賃借料、修繕費、動力費、材料費など）	488	555	478	478	478	478	478
平成26年度を基準とした削減額			10	10	10	10	10
平成28年度からの削減額累計			10	20	30	40	50

第5章 将来像と計画管理

この章では、平成28年度から平成32年度までの計画期間における水道事業会計の収支見通しを試算しました。

試算においては、これまでの決算動向をもとに、「第4章 経営健全化に向けた目標と具体的施策」に掲げた取り組みを反映させています。

1 今後の収支見通し

(単位:百万円、%)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度			
	決算額	見込額	前年度比	見込額	前年度比	見込額	前年度比	見込額	前年度比	見込額	前年度比	見込額	前年度比			
収益的収支(税抜)	収入	給水収益	1,899	1,911	100.6	1,845	96.5	1,825	98.9	1,805	98.9	1,785	98.9	1,765	98.9	
		他会計補助金	26	25	96.2	28	112.0	21	80.8	19	90.5	17	89.5	16	94.1	
		長期前受金戻入	283	281	99.3	279	99.3	270	96.8	270	100.0	270	100.0	270	100.0	
		その他	78	75	96.2	75	100.0	61	82.4	60	98.4	60	100.0	60	100.0	
		総収益	2,286	2,292	100.3	2,227	97.2	2,177	97.9	2,154	98.9	2,132	99.0	2,111	99.0	
	支出	職員給与費	131	137	104.6	139	101.5	139	101.5	139	100.0	139	100.0	139	100.0	
		経費	595	676	113.6	597	88.3	581	96.5	581	100.0	575	99.0	575	100.0	
		減価償却費	1,079	1,125	104.3	1,145	101.8	1,153	100.7	1,165	101.0	1,178	101.1	1,194	101.4	
		支払利息費	206	212	102.9	189	89.2	173	91.5	159	91.9	146	91.8	134	91.8	
		その他	94	36	38.3	33	91.7	33	70.2	33	100.0	33	100.0	33	100.0	
		総費用	2,105	2,186	103.8	2,103	96.2	2,079	98.1	2,077	99.9	2,071	99.7	2,075	100.2	
	純利益(又は純損失)	181	106	58.6	124	117.0	98	94.2	77	78.6	61	79.2	36	59.0		
	資本的収支(税込)	収入	企業債	385	397	103.1	324	81.6	84	26.0	126	150.0	256	203.2	298	116.4
			他会計補助金	58	66	113.8	67	101.5	73	109.0	77	105.5	75	97.4	78	104.0
国県補助金			6	34	566.7	17	50.0	0	-	0	-	0	-	0	-	
その他			35	17	48.6	15	88.2	3	50.0	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
収入合計			484	514	106.2	423	82.3	160	38.7	206	128.8	334	162.1	379	113.5	
支出		建設改良費	1,261	1,257	99.7	776	61.7	640	69.9	667	104.2	791	118.6	874	110.5	
		企業債償還金	616	651	105.7	666	102.3	686	103.0	717	104.5	704	98.2	689	97.9	
		その他	31	22	71.0	1	4.5	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
		支出合計	1,908	1,930	101.2	1,443	74.8	1,327	83.8	1,385	104.4	1,496	108.0	1,564	104.5	
収支差引(※)		-1,424	-1,416	99.4	-1,020	72.0	-1,167	99.7	-1,179	101.0	-1,162	98.6	-1,185	102.0		

※資本的収支の差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

【今後の収支見通しの前提条件】

《収益的収入》

- 給水収益 給水人口や有収水量の動向から毎年減少していくものと見込みました。
- 他会計補助金 支払利息に対する補助金として、今後の償還予定額に基づき各年度の補助金を算出しました。
- 長期前受金戻入 今後の建設改良事業により取得する資産に係る補助金等を加算して算出しました。
- その他 普及率の状況から今後の新規給水申込みに係る加入金は平成26年度決算額よりも減少するものの、平成28年度以降は同額で推移するものと見込みました。

《収益的支出》

- 職員給与費 現在配置されている職員数で見込みました。
- 経費 施設維持管理に要する経費を見込みました。
- 減価償却費 今後の建設改良事業により取得する資産に係る減価償却費を加算して算出しました。
- 支払利息 企業債の発行見込額に基づき算出しました。

《資本的収入》

- 企業債 今後の建設改良事業に基づき算出しました。
- 他会計補助金 償還元金に対する補助金として、今後の償還予定額に基づき各年度の補助金を算出しました。
- 国県補助金 浄水場整備事業等の計画額に基づき算出しました。
- その他 他会計関連事業の工事負担金を見込みました。

《資本的支出》

- 建設改良費 主要な建設改良事業として次のとおり見込みました。
平成28年度
足尾東部浄水場整備事業（約3億3千万円）
平成29年度～平成30年度
丸山浄水場配水池整備事業（約3億2千万円）
平成31年度～平成32年度
丸山浄水場整備事業（約3億2千万円）
鬼怒川浄水場整備事業（約4億2千万円）
- 企業債償還金 企業債の発行見込額に基づき算出しました。

2 計画の進行管理と情報公開

- 経営健全化計画の着実な実行を図るため、毎年度、取り組みの進み具合を調査します。
- 進み具合は、毎年度末に取りまとめ、ホームページ及び広報紙で公表します。